

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	5年間（2014年9月18日～2019年9月17日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みません。）
運用方法	<p>①主として、「株主満足度の最大化」に積極的に取り組む日本企業の株式に投資します。</p> <p>②直接取材等を通じて徹底した企業リサーチを行なうことにより、機関投資家との対話に前向きに応じていると判断できるとともに、中長期的な利益成長が期待できる銘柄を投資候補銘柄とします。</p> <p>投資候補銘柄の中から、主に以下の点に着目して組入候補銘柄を選定します。</p> <p>イ. 自己資本利益率（ROE）の改善</p> <p>ロ. 配当金の増額による株主還元</p> <p>ハ. 自社株買いによる株主還元</p> <p>③個別銘柄の割安度、流動性等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤ベンチマークをJ P X日経インデックス400とし、中長期的にJ P X日経インデックス400を上回る投資成果をめざします。</p> <p>⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ. およびロ. に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p>イ. 計算期末の前営業日の基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。）が10,500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。</p> <p>ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万口当り。）を分配することをめざします。</p> <p>a. 10,500円以上11,000円未満の場合…300円</p> <p>b. 11,000円以上11,500円未満の場合…350円</p> <p>c. 11,500円以上12,000円未満の場合…400円</p> <p>d. 12,000円以上12,500円未満の場合…450円</p> <p>e. 12,500円以上の場合……………500円</p> <p>なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。</p>

ダイワ新成長 株主還元株ファンド －株主の微笑み－

運用報告書（全体版）

第5期（決算日 2015年12月17日）

第6期（決算日 2016年3月17日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ新成長株主還元株ファンド－株主の微笑み－」は、このたび、第6期の決算を行ないました。

ここに、第5期、第6期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4606>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			J P X日経インデックス 400		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2014年12月17日)	10,020	20	0.4	10,370	3.7	93.4	—	38,234
2 期末 (2015年3月17日)	10,904	350	12.3	12,098	16.7	96.7	—	40,716
3 期末 (2015年6月17日)	11,234	400	6.7	12,468	3.1	97.2	—	42,956
4 期末 (2015年9月17日)	10,342	0	△ 7.9	11,332	△ 9.1	96.4	—	39,318
5 期末 (2015年12月17日)	10,832	300	7.6	11,924	5.2	97.8	—	36,705
6 期末 (2016年3月17日)	9,708	0	△ 10.4	10,387	△ 12.9	97.6	—	32,031

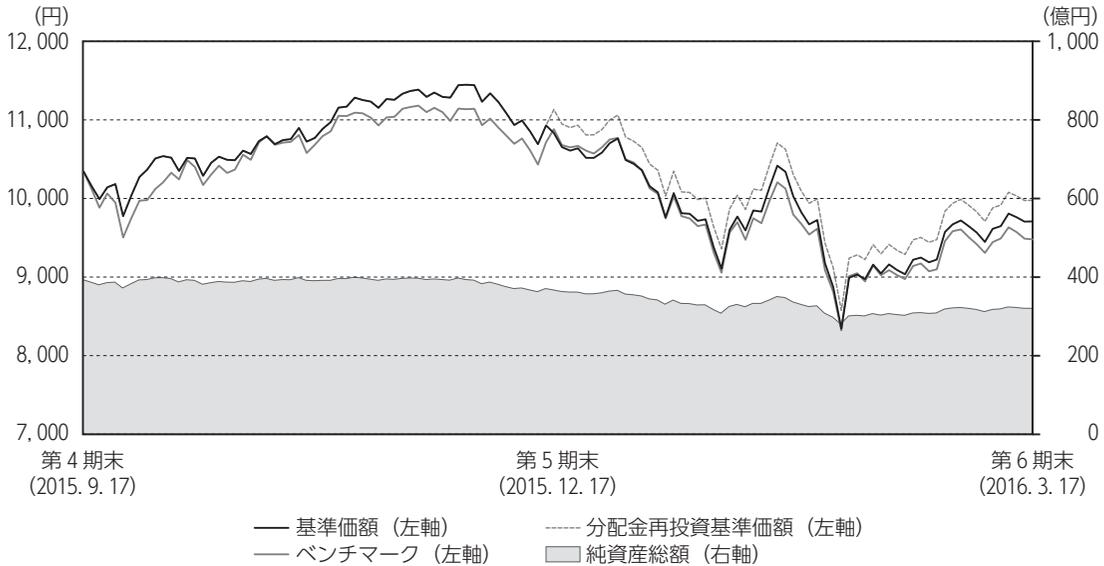
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) J P X日経インデックス400は、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、第4期末の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

* ベンチマークは J P X 日経インデックス400です。

■ 基準価額・騰落率

第5期首：10,342円

第6期末：9,708円（既払分配金300円）

騰落率：△3.5%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の変動要因

世界的な景気減速懸念が高まる中、原油安や円高の進行とあいまって国内株式市況が下落したことにより、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ新成長株主還元株ファンド－株主の微笑み－

	年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス 400		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
			騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
第 5 期	(期 首) 2015年 9月17日	円 10,342	% —	11,332	% —	% 96.4	% —
	9月末	10,038	△ 2.9	10,682	△ 5.7	96.9	—
	10月末	10,898	5.4	11,843	4.5	97.4	—
	11月末	11,284	9.1	12,038	6.2	97.2	—
	(期 末) 2015年12月17日	11,132	7.6	11,924	5.2	97.8	—
第 6 期	(期 首) 2015年12月17日	10,832	—	11,924	—	97.8	—
	12月末	10,764	△ 0.6	11,801	△ 1.0	97.3	—
	2016年 1月末	10,144	△ 6.4	10,926	△ 8.4	97.7	—
	2月末	9,188	△ 15.2	9,944	△ 16.6	97.8	—
	(期 末) 2016年 3月17日	9,708	△ 10.4	10,387	△ 12.9	97.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

●国内株式市況

国内株式市況は、世界的な景気減速懸念が高まる中、スイス資源系大手商社の経営不安説が浮上し2015年9月末まで下落しました。その後は、E C B（欧州中央銀行）が追加緩和を示唆したことなどを受けて11月下旬まで反発しました。しかし12月のE C Bの追加緩和措置が市場の期待に届かなかったことや、米国の利上げ後に米国や中国などで弱い経済指標が発表されたことによる円高および原油安の進行、2016年年初の中国株式市場の混乱、1月末の日銀によるマイナス金利政策の導入が銀行株の急落を招いたことなどをを受けて、2月中旬にかけて大きく下落しました。その後は原油増産凍結への期待から原油価格が反発したことや堅調な米国の経済指標の発表により第6期末にかけて反発しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

国内株式市況は、中国や新興国の景気減速が懸念材料ですが、米国の着実な景気回復期待、国内外の追加的金融緩和や公的年金の国内株式組入比率の引き上げ、国内企業の堅調な業績の持続、株主還元拡大期待などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。業種構成ではサービス業や不動産業などに注目しています。銘柄選別では、アナリストと連携の上、定量・定性分析を徹底し、株主資本の効率的な活用と株主満足度の向上が期待される銘柄を選別し投資を行なうことにより、基準価額の向上に努める所存です。

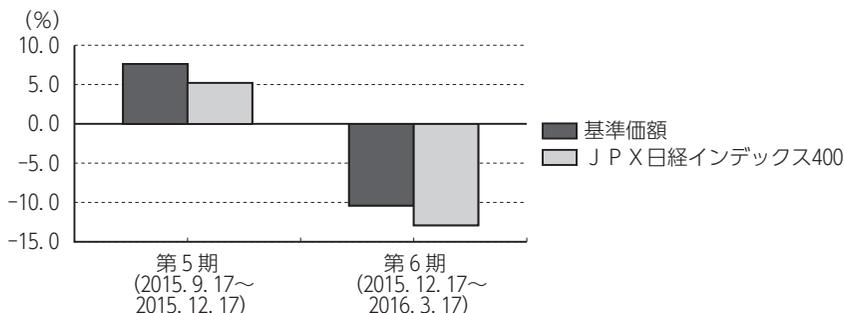
ポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、第5期首では96.4%としており、第6期末までおおむね95~98%で推移させ、第6期末は97.6%としました。
- ・業種構成は、第5期首ではサービス業、小売業、建設業などをオーバーウエートとし、化学、輸送用機器、陸運業などをアンダーウエートとしました。その後、個別銘柄ベースの業績見通しや株主満足度向上に対する姿勢などの変化などを考慮し、不動産業、陸運業、精密機器、化学などのウエートを引き上げ、銀行業、電気機器、医薬品、ゴム製品などのウエートを引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株主満足度向上に対する姿勢などを総合的に勘案して、FPGなどを新規に買い付け、ディップ、日本たばこ産業、東急不動産HDなどの組入比率を引き上げました。一方、日本M&Aセンター、ピジョン、SCSKなどの組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

当作成期間のベンチマーク（JPX日経インデックス400）の騰落率は△8.3%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△3.5%となりました。業種配分効果では、ベンチマークの騰落率を上回ったサービス業、精密機器をオーバーウエートとし、下回った銀行業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、課税繰り延べ効果のある投資商品組成業者や電気工事会社、不動産ファンド運用会社などがプラスに寄与しました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第5期は300円といたしました。また、第6期は経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益の分配を見送らせていただきました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第5期		第6期	
	2015年9月18日 ～2015年12月17日		2015年12月18日 ～2016年3月17日	
当期分配金（税込み）	(円)	300	—	
対基準価額比率	(%)	2.69	—	
当期の収益	(円)	59	—	
当期の収益以外	(円)	240	—	
翌期繰越分配対象額	(円)	955	928	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第5期	第6期
(a) 経費控除後の配当等収益	59.63円	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	346.20	337.53
(d) 分配準備積立金	850.07	590.78
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,255.91	928.31
(f) 分配金	300.00	0.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	955.91	928.31

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、円高による新年度の企業業績に対する不安や、中国をはじめとする新興国の景気減速や原油安などが懸念材料ですが、今後の米国の堅調な景気持続に対する期待、中国や欧州および日本当局による政策対応への期待、日本企業の株主還元拡大への期待などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90% 程度以上の高位を維持する方針です。業種構成ではサービス業や情報・通信業などに注目しています。銘柄選別では、アナリストと連携の上、定量・定性分析を徹底し、株主資本の効率的な活用と株主満足度の向上が期待される銘柄を選別し投資を行なうことにより、基準価額の向上に努める所存です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第 5 期～第 6 期		項 目 の 概 要
	(2015. 9. 18～2016. 3. 17)		
	金 額	比 率	
信託報酬	83円	0. 805%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 283円です。
(投信会社)	(39)	(0. 376)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(41)	(0. 403)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	9	0. 087	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(9)	(0. 086)	
(先物)	(0)	(0. 001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	92	0. 895	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2015年9月18日から2016年3月17日まで)

決算期	第5期～第6期			
	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	25,675.5 (126.3)	34,356,000 (—)	29,184.4	40,094,411

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年9月18日から2016年3月17日まで)

種類別	第5期～第6期			
	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	375	388	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2015年9月18日から2016年3月17日まで)

第5期～第6期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ディップ	290	710,020	2,448	三井不動産	205	677,537	3,305
三井不動産	205	679,301	3,313	シスメックス	93	605,914	6,515
三菱商事	345	664,750	1,926	野村総合研究所	127.8	601,907	4,709
マツダ	330	646,035	1,957	伊藤忠	450	600,989	1,335
NTTドコモ	253	619,262	2,447	ソフトバンクグループ	100	584,365	5,843
ソフトバンクグループ	100	615,609	6,156	三井物産	410	581,099	1,417
西武ホールディングス	250	578,750	2,315	NTTドコモ	245	569,521	2,324
三井物産	400	552,969	1,382	総合警備保障	101	557,916	5,523
ニフコ	124	548,911	4,426	横河電機	430	543,532	1,264
FPG	589	520,941	884	三菱商事	261	541,360	2,074

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年9月18日から2016年3月17日まで)

項目	第5期～第6期
(a) 期中の株式売買金額	74,450,412千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,499,440千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.09

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年9月18日から2016年3月17日まで)

区 分	第 5 期 ～ 第 6 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	34,356	4,762	13.9	40,094	8,239	20.5
株式先物取引	375	—	—	388	—	—
コール・ローン	102,582	—	—	—	—	—

(2) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年9月18日から2016年3月17日まで)

項 目	第 5 期 ～ 第 6 期
売買委託手数料総額(A)	31,462千円
うち利害関係人への支払額(B)	12,032千円
(B)/(A)	38.2%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	第4期末			第6期末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千円	千株	千株	千円
建設業 (4.5%)						
長谷工コーポレーション	280	—	—	—	—	—
前田道路	241	234	431,028	234	234	431,028
大和ハウス	185	120	377,880	120	120	377,880
九電工	283	239	583,399	239	239	583,399
食料品 (4.7%)						
江崎グリコ	—	45	257,400	45	45	257,400
カルビー	53	—	—	—	—	—
森永乳業	—	250	146,500	250	250	146,500
明治ホールディングス	24	20	179,600	20	20	179,600
キッコーマン	—	75	284,625	75	75	284,625
味の素	38	—	—	—	—	—
日本たばこ産業	138	133	603,155	133	133	603,155
繊維製品 (1.0%)						
帝人	1,130	400	156,400	400	400	156,400
東レ	500	150	141,135	150	150	141,135
化学 (5.9%)						
旭化成	—	590	408,870	590	590	408,870
セントラル硝子	—	200	120,600	200	200	120,600
日立化成	—	80	157,120	80	80	157,120
ポラテクノ	49.2	—	—	—	—	—
ダイキョーニシカワ	37	—	—	—	—	—
花王	50	53	314,449	53	53	314,449
日本ペイントHOLD	—	100	252,300	100	100	252,300
日東電工	37.5	33.5	235,840	33.5	33.5	235,840
ニフコ	—	69	368,460	69	69	368,460
医薬品 (2.0%)						
武田薬品	—	21	113,379	21	21	113,379
塩野義製薬	88	—	—	—	—	—
中外製薬	110	—	—	—	—	—
小野薬品	33.5	16.4	374,494	16.4	16.4	374,494

銘 柄	第4期末			第6期末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千円	千株	千株	千円
参天製菓	285	75	124,500	75	75	124,500
ゴム製品 (1.1%)						
東洋ゴム	160	110	191,510	110	110	191,510
ブリヂストン	83	38	155,952	38	38	155,952
オカモト	200	—	—	—	—	—
ガラス・土石製品 (0.7%)						
住友大阪セメント	930	—	—	—	—	—
日本碍子	85	107	218,815	107	107	218,815
鉄鋼 (0.8%)						
山陽特殊製鋼	—	270	143,640	270	270	143,640
日立金属	—	80	96,640	80	80	96,640
非鉄金属 (0.3%)						
UACJ	—	450	107,100	450	450	107,100
住友電工	87	—	—	—	—	—
金属製品 (—)						
三和ホールディングス	40	—	—	—	—	—
機械 (4.9%)						
アマダホールディングス	—	290	322,480	290	290	322,480
オーエスジー	238	93	188,883	93	93	188,883
DMG森精機	313	—	—	—	—	—
ディスコ	—	36	356,040	36	36	356,040
SMC	—	8	216,960	8	8	216,960
クボタ	110	130	201,825	130	130	201,825
ダイキン工業	35	28	232,428	28	28	232,428
ホシザキ電機	52	—	—	—	—	—
電気機器 (8.6%)						
日立	260	—	—	—	—	—
日本電産	60	62	504,990	62	62	504,990
ルネサスエレクトロニクス	—	263	200,143	263	263	200,143
パナソニック	—	180	179,820	180	180	179,820
アルプス電気	84	180	387,900	180	180	387,900

ダイワ新成長株主還元株ファンド－株主の微笑み－

銘柄	第4期末		第6期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
横河電機	350	130	144,560	
キーエンス	8	6.5	389,155	
シスメックス	89	31	222,270	
ファナック	29	16.5	289,740	
村田製作所	28.5	26	381,290	
小糸製作所	95	—	—	
リコー	200	—	—	
輸送用機器 (7.2%)				
日産自動車	320	370	399,600	
いすゞ自動車	—	190	221,445	
トヨタ自動車	60	55	331,375	
日野自動車	—	150	187,800	
マツダ	—	70	120,225	
本田技研	140	100	308,900	
富士重工業	121	130	520,910	
シマノ	32.1	9.1	165,256	
精密機器 (4.0%)				
テルモ	125	75	303,750	
トプコン	—	100	142,200	
H O Y A	—	60	255,900	
朝日インテック	141.2	110.2	557,612	
その他製品 (0.3%)				
パンダイナムコH L D G S	50	—	—	
ピジョン	205	38	105,944	
任天堂	5.4	—	—	
陸運業 (5.8%)				
東京急行	—	250	229,250	
小田急電鉄	—	115	139,380	
京王電鉄	—	190	185,820	
東日本旅客鉄道	42.5	48.7	482,324	
西日本旅客鉄道	40	33	227,667	
東海旅客鉄道	6.3	7.3	144,978	
西武ホールディングス	25	175	397,425	
空運業 (1.6%)				
日本航空	100	122	499,224	
情報・通信業 (5.9%)				
コロプラ	—	60	136,140	
インターネットイニシアティブ	—	17	39,712	
野村総合研究所	118	—	—	
オービック	75	30	175,200	
日本電信電話	122	93	455,700	
K D D I	182.5	142.5	429,780	
N T T ドコモ	130	138	351,210	
スクウェア・エニックス・HD	130	—	—	
S C S K	125	65	268,775	
卸売業 (3.6%)				
シークス	20	—	—	
伊藤忠	280	170	243,355	
三井物産	280	270	377,595	

銘柄	第4期末		第6期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
三菱商事	161	245	494,410	
小売業 (9.4%)				
サンエー	—	51	264,690	
マツモトキヨシH L D G S	80	70	411,600	
グスリのアオキ	13	27	149,580	
ノジマ	979.8	863.8	1,088,388	
良品計画	12	14.5	336,980	
ドンキホーテホールディング	88	80	332,400	
スギホールディングス	—	40	238,400	
ニトリホールディングス	—	13	122,980	
ファーストリテイリング	5.2	—	—	
銀行業 (4.2%)				
三菱UFJフィナンシャルG	870	840	465,108	
三井住友トラストHD	370	—	—	
三井住友フィナンシャルG	131	166	599,260	
千葉銀行	350	—	—	
横浜銀行	550	—	—	
ぶくおかフィナンシャルG	200	—	—	
セブン銀行	650	—	—	
みずほフィナンシャルG	1,350	1,350	245,025	
証券・商品先物取引業 (2.9%)				
F P G	—	589	766,878	
野村ホールディングス	350	—	—	
松井証券	—	140	140,140	
保険業 (2.0%)				
第一生命	190	280	392,700	
東京海上HD	35	62	243,908	
その他金融業 (3.0%)				
全国保証	111	113	416,970	
オリックス	190	330	535,425	
日本取引所グループ	35	—	—	
不動産業 (5.8%)				
いちごグループHD	—	850	357,000	
ユニゾホールディングス	—	36	169,560	
オープンハウス	282	136.1	287,579	
東急不動産HD	550	790	609,880	
パーク24	—	40	114,000	
レオパレス21	—	240	162,960	
スターツコーポレーション	42	—	—	
タカラレーベン	500	150	100,200	
サービス業 (9.7%)				
日本M&Aセンター	104.5	43.5	260,130	
エス・エム・エス	—	45	91,350	
クックパッド	25	—	—	
総合警備保障	50	—	—	
いちごグループHD	700	—	—	
カカクコム	220	116	263,320	
ディップ	179	262	672,292	
ぐるなび	—	32	83,072	

銘柄	第4期末		第6期末	
	株数	株数	株数	評価額
セプテーニHLDGS	—	53	—	128,101
ケネディクス	700	—	—	—
オリエンタルランド	—	48	—	379,824
リゾートトラスト	129	—	—	—
テクノプロ・ホールディング	295	198	—	622,710
エイチ・アイ・エス	36	—	—	—
共立メンテナンス	70	59	—	535,720
合計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	20,578.2 101銘柄	株数、金額 105銘柄	31,250,268 < 97.6% >

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月17日現在

項目	第6期末	
	評価額	比率
株式	31,250,268	95.0
コール・ローン等、その他	1,643,402	5.0
投資信託財産総額	32,893,670	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年12月17日)、(2016年3月17日) 現在

項目	第5期末	第6期末
(A) 資産	38,329,414,974円	32,893,670,363円
コール・ローン等	1,738,872,274	772,084,831
株式(評価額)	35,881,092,100	31,250,268,100
未収入金	689,130,600	836,403,182
未収配当金	11,920,000	34,914,250
差入委託証拠金	8,400,000	—
(B) 負債	1,624,306,389	862,274,439
未払金	399,179,863	700,944,325
未払収益分配金	1,016,549,581	—
未払解約金	51,152,978	27,608,889
未払信託報酬	156,905,423	132,760,194
その他未払費用	518,544	961,031
(C) 純資産総額(A-B)	36,705,108,585	32,031,395,924
元本	33,884,986,052	32,995,193,864
次期繰越損益金	2,820,122,533	△ 963,797,940
(D) 受益権総口数	33,884,986,052口	32,995,193,864口
1万口当り基準価額(C/D)	10,832円	9,708円

*第4期末における元本額は38,019,981,318円、当作成期間(第5期～第6期)中における追加設定元本額は2,545,924,460円、同解約元本額は7,570,711,914円です。

*第6期末の計算口数当りの純資産額は9,708円です。

*第6期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は963,797,940円です。

■損益の状況

第5期 自2015年9月18日 至2015年12月17日
 第6期 自2015年12月18日 至2016年3月17日

項目	第5期	第6期
(A) 配当等収益	214,177,311円	47,835,980円
受取配当金	213,500,354	47,738,075
受取利息	152,468	97,905
その他収益金	524,489	—
(B) 有価証券売買損益	2,559,358,114	△ 3,544,146,184
売買益	3,941,320,912	1,008,951,679
売買損	△ 1,381,962,798	△ 4,553,097,863
(C) 先物取引等損益	12,225,744	—
取引益	12,229,570	—
取引損	△ 3,826	—
(D) 信託報酬等	△ 157,423,967	△ 133,202,681
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	2,628,337,202	△ 3,629,512,885
(F) 前期繰越損益金	35,223,226	1,553,976,586
(G) 追加信託差損益金	1,173,111,686	1,111,738,359
(配当等相当額)	(1,079,575,310)	(1,113,697,822)
(売買損益相当額)	(93,536,376)	(△ 1,959,463)
(H) 合計(E+F+G)	3,836,672,114	△ 963,797,940
(I) 収益分配金	△ 1,016,549,581	—
次期繰越損益金(H+I)	2,820,122,533	△ 963,797,940
追加信託差損益金	1,173,111,686	1,111,738,359
(配当等相当額)	(1,079,575,310)	(1,113,697,822)
(売買損益相当額)	(93,536,376)	(△ 1,959,463)
分配準備積立金	2,066,000,076	1,949,298,483
繰越損益金	△ 418,989,229	△ 4,024,834,782

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	第5期	第6期
(a) 経費控除後の配当等収益	202,071,408円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	1,173,111,686	1,113,697,822
(d) 分配準備積立金	2,880,478,249	1,949,298,483
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	4,255,661,343	3,062,996,305
(f) 分配金	1,016,549,581	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	3,239,111,762	3,062,996,305
(h) 受益権総口数	33,884,986,052口	32,995,193,864口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	第 5 期
	300円
(単 価)	(10, 832円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

【注記】

- ・「J P X 日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P X グループ」という。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）とによって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P X グループと日経は、「J P X 日経インデックス400」自体および「J P X 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ・「J P X 日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJ P X グループと日経に帰属している。
- ・J P X グループと日経は、「J P X 日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ・J P X グループと日経は、「J P X 日経インデックス400」の計算方法など、その内容を変える権利および公表を停止する権利を有している。